



平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 一三
 (氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	15,776	△8.4	△466	—	△428	—	△365	—
23年5月期第1四半期	17,227	11.8	48	—	212	—	75	—

(注) 包括利益 24年5月期第1四半期 △705百万円 (—%) 23年5月期第1四半期 △660百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	△4.84	—
23年5月期第1四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	72,353	27,138	33.8
23年5月期	72,877	28,101	34.7

(参考) 自己資本 24年5月期第1四半期 24,452百万円 23年5月期 25,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△4.1	50	△94.0	170	△84.1	50	△88.3	0.66
通期	74,000	4.4	1,300	9.8	1,600	0.4	850	28.3	11.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期1Q	76,821,626 株	23年5月期	76,821,626 株
② 期末自己株式数	24年5月期1Q	1,272,593 株	23年5月期	1,271,621 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期1Q	75,549,553 株	23年5月期1Q	75,572,787 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の落ち込みから回復の兆しが見えるものの、急激な円高進行による企業収益の低下や、欧州金融市場の混乱に起因した株安懸念等、不透明な状況が続きました。

インテリア市場および自動車内装材市場に関しても、同震災による需要の低迷から完全には回復しておらず、その結果、当第1四半期における連結業績は、売上高157億76百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失4億66百万円（前年同期 営業利益48百万円）、経常損失4億28百万円（前年同期 経常利益2億12百万円）、四半期純損失3億65百万円（前年同期 四半期純利益75百万円）となりました。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、新築、リニューアル工事が東日本大震災の影響を受け、売上高が前年同期を下回りました。一方、一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費低迷の厳しい状況下ではありましたが、売上高は前年同期をわずかに上回りました。カーテンでは、主力の「mode S (モードエス) Vol.5」と既製カーテン「デザインライフ」が順調に売上高を伸ばし、医療・福祉・教育向けコントラクトカーテン「Face Vol.16+ (プラス)」も引き続き受注が増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

従来から環境にやさしい商品の開発に取り組んでまいりましたが、廃棄物の削減と資源の循環をかつけないレベルで実現した循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS (エコス)」を7月15日に発売しました。「空気を洗う壁紙®」等の環境に対応した商品とともに、ブランド事業を積極的に展開しました。

利益面では、販管費の徹底的な削減に努めましたが、原油高による原材料値上げや価格競争の激化等、非常に厳しい外部環境となったため、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高74億98百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失2億25百万円（前年同期 営業損失1億25百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内の自動車生産が東日本大震災の影響によって停滞したことから、当社の自動車向けカーペット事業とシート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社も、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。海外でも、同震災の影響から自動車生産の回復が遅れており、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) と中国子会社SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) は、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

車両関連では、東日本大震災の影響による予算の削減から、シート表皮材の張替え需要が大きく減少しました。鉄道車両やバスの床面に貼付するオレフィン系表示材「OHフィルム」の新規受注や、新幹線および特急車両向けの内装材の継続受注等の拡販に努めましたが、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高74億99百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益1億5百万円（同79.9%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット事業は、市場の需要が増加するなか、受注を順調に伸ばしました。タイルカーペットのOEM事業は、輸出は前年同期を下回ったものの、国内は増加となったことから、売上高は前年同期を上回りました。消臭関連事業は、脱臭・消臭剤「香りでごまかさない 本当の消臭」のくつ用を新たに発売し、また、家電向け消臭フィルターも順調に推移したことから、売上高を伸ばしました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は7億45百万円（前年同期比35.4%増）、営業損失37百万円（前年同期 営業損失55百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少し723億53百万円となりました。

負債につきましては、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し452億15百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少し271億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月12日に発表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

急激な円高進行や欧州金融市場の混乱等、先行き不透明な状況ではありますが、東日本大震災後の需要の低迷から脱しつつあり、販売活動の立ち直りと業績回復の兆しが見えはじめております。

インテリア事業では循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS(エコス)」を中心としたブランド事業を推進し、収益確保に努めてまいります。自動車・車両内装事業では、グループ会社の連携強化を図りながら海外事業展開を加速し、収益体制を強化してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,247	5,298
受取手形及び売掛金	17,260	16,970
有価証券	274	1,459
商品及び製品	7,286	8,209
仕掛品	1,802	1,853
原材料及び貯蔵品	1,498	1,816
その他	3,084	3,574
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	39,409	39,134
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,376	18,370
その他(純額)	7,883	7,789
有形固定資産合計	26,259	26,159
無形固定資産	376	362
投資その他の資産		
その他	7,032	6,910
貸倒引当金	△200	△213
投資その他の資産合計	6,831	6,697
固定資産合計	33,468	33,219
資産合計	72,877	72,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	14,235
短期借入金	12,567	12,200
未払法人税等	124	42
その他	3,550	3,730
流動負債合計	30,578	30,208
固定負債		
長期借入金	3,478	3,633
退職給付引当金	3,527	3,571
役員退職慰労引当金	317	265
負ののれん	310	288
その他	6,563	7,247
固定負債合計	14,197	15,006
負債合計	44,776	45,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,898	6,343
自己株式	△329	△330
株主資本合計	18,774	18,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△190
繰延ヘッジ損益	△37	△65
土地再評価差額金	7,185	7,185
為替換算調整勘定	△583	△696
その他の包括利益累計額合計	6,482	6,232
少数株主持分	2,844	2,686
純資産合計	28,101	27,138
負債純資産合計	72,877	72,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	17,227	15,776
売上原価	13,359	12,492
売上総利益	3,868	3,284
販売費及び一般管理費	3,819	3,750
営業利益又は営業損失(△)	48	△466
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	49	50
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	26	—
不動産賃貸料	60	59
その他	114	71
営業外収益合計	278	208
営業外費用		
支払利息	58	62
持分法による投資損失	—	51
不動産賃貸費用	15	14
その他	40	41
営業外費用合計	114	171
経常利益又は経常損失(△)	212	△428
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	28	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	31	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
投資有価証券評価損	22	59
環境対策費	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
災害による損失	—	32
特別損失合計	102	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	141	△521
法人税、住民税及び事業税	23	19
法人税等調整額	15	△117
法人税等合計	39	△98
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	102	△422
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75	△365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	102	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△518	△108
繰延ヘッジ損益	△42	△27
為替換算調整勘定	△217	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	△762	△283
四半期包括利益	△660	△705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654	△615
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△90

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,380	9,254	550	17,186	40	17,227	—	17,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	7	3	125	49	175	△175	—
計	7,494	9,262	554	17,311	90	17,402	△175	17,227
セグメント利益 又は損失 (△)	△125	526	△55	345	11	356	△307	48

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,498	7,499	745	15,743	32	15,776	—	15,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	6	9	128	58	186	△186	—
計	7,610	7,506	755	15,872	91	15,963	△186	15,776
セグメント利益 又は損失 (△)	△225	105	△37	△157	11	△145	△320	△466

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△320百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。